

6. スタートアップ創出における知財の関わり

東京大学の4,800件に上る実施許諾案件のうち39%がスタートアップ。
2024年度末までに東大関連スタートアップは638社設立され、うち174社は本学の知財を活用。
東大知財を活用したスタートアップ・エコシステムの形成に一層取り組む。

本学では、研究成果を遅滞なく社会へ還元するための手段のひとつとして、スタートアップの起業を通じた研究成果の事業化にも力を入れています。本学は、「UTokyo Compass」において、2030年度までに東大関連のスタートアップを700社創出する目標を掲げております。また、第4期中期目標では、2027年度までに本学関連スタートアップを累積で650社創出し、そのうち知的財産を活用したスタートアップを160社創出することが盛り込まれています。

スタートアップ企業への実施許諾等

本学が保有する特許権はスタートアップへも数多くに実施許諾されています。単独保有特許権のスタートアップへの実施許諾等が20%、共有特許権の共有相手方であるスタートアップへの実施許諾等は12%、共有特許権の共有相手方以外の第三者であるスタートアップへの実施許諾等は7%であり、全体としては4,800件に上る実施許諾案件の39%がスタートアップへの許諾となりました。

東大知財を活用した 東大関連スタートアップの創出

2024年度末までに把握できた東京大学関連スタートアップの累積創出数は638社となり、そのうち本学の特許など知的財産を活用したスタートアップの累計数は174社となりました。

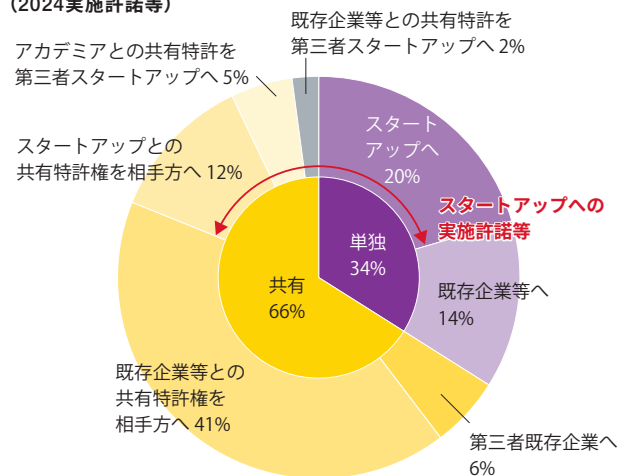
スタートアップ・エコシステムの形成

知的財産を活用したスタートアップ・エコシステムの形成は、革新的な研究成果が、特許などの形で保護された知的財産として、大学から社会に円滑に移転され、それらの知的財産を基盤として新しい事業を創出する仕組みを指します。このエコシステムは、単に技術をライセンスするだけでなく、それに伴う資金や人材、情報といった多岐にわたる支援体制全体を包含しています。具体的には、大学が知的財産を生み出し、それを活用するスタートアップ企業に提供するプロセスがエコシステムの起点となります。

産学協創推進本部は、このエコシステムを推進するため、株式会社東京大学TLO（東大TLO）や株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ（UTEC）、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社（東大IPC）などの関連機関と連携して、事業の優位性確立に必要な知的財産の確保やインキュベーション施設の提供、資金提供ほか各種経営面の支援など、スタートアップに対する支援を総合的、シームレスに提供しています。

産学協創推進本部は、関係部署や関連機関との連携を密にし、東大知財を活用したスタートアップ・エコシステムの形成に一層取り組んでまいります。

実施許諾等特許権に占めるスタートアップ企業への実施許諾等の割合 (2024実施許諾等)



東大関連スタートアップ創出数の推移

